

別紙

中国製鋼株式会社 温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

中国製鋼株式会社

(2) 事業所の所在地

広島県福山市箕沖町124番地

(3) 業種

熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）

(4) 事業所位置図

別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成23年度を基準年度とし、平成24年度から平成28年度までの5年間とする

3 計画の基本的な方向

1 基本的な考え方

当社は、環境の保全を経営の重要課題と位置付け、環境に配慮した事業活動に努め、環境への負荷の低減を推進することにより、持続可能な社会づくりに貢献します。

特に、今日の環境問題の中でも、とりわけ重要視されている地球温暖化防止については、自らの事業活動において、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

2 方針

- 省エネルギーの推進
- 新エネルギーの導入促進
- 廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進
- 環境保全活動への積極的な参加
- 社員への環境教育の徹底

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度 平成23年度	直近年度 平成25年度
二酸化炭素		14868	17735

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度 平成 年度	直近年度 平成 年度
二酸化炭素			

【その他温室効果ガス】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度 平成 年度	直近年度 平成 年度
メタン			
一酸化二窒素			
HFC PFC SF ₆			

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)	削減目標		目標年度 (平成 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂				
非エネルギー起源CO ₂				
メタン				
一酸化二窒素				
フロン類				
温室効果ガス 実排出量総計				
温室効果ガス みなし排出量				
目標設定の考え方				

※ 削減率 (b) = (c) / (a) × 100 削減量 (c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

単位：排出量 (t-CO₂)，原単位量 (kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 23 年度)			原単位 削減目標	目標年度 (平成 28 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂							
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
フロン類							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)			71.70	5%			68.12

目標設定の考え方	エネルギー起源CO2は原単位ベース年1%の削減率
----------	--------------------------

※ 削減率(d) = { (c) - (g) } / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	工場内の不要な照明は消灯する		昼、夕点検し、不要な照明は消灯する
2	加熱炉の燃料ガス使用量削減		土日祝日の連続操業を、操業計画の基本として、操業前の加熱炉昇温回数を減らす。 加熱炉温度と材料重量、生産ピッチなどの生産工程の調整で、燃料原単位を下げている
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種類	合計量
1		
2		
3		

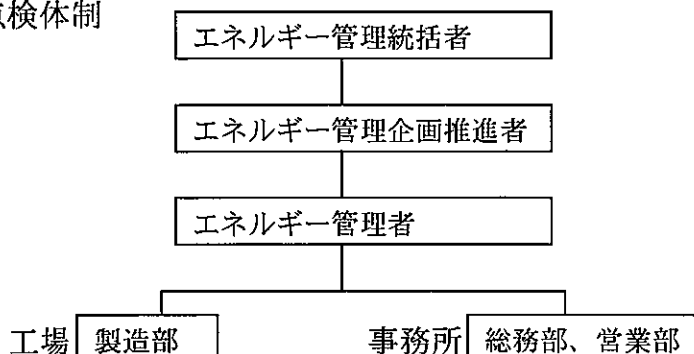
○ その他の取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

エネルギー管理統括者を中心として、毎年温室効果ガス削減計画の取組状況の把握・点検及び問題点の検討を行い、省エネ委員会において定期的に評価・見直し等を行い、継続的な向上を図る。

また、毎年度の取組状況、点検・評価内容等については、計画書とともに公表する。

(3) 計画書等の公表

- ・ 事業所に備え付けて閲覧する。

